

第17回 理事会

2021年3月4日（木） 15:00～17:00



一般財団法人家電製品協会

Association for Electric Home Appliances

第17回 理事会 議事次第

1. 開会

2. 来賓ご挨拶

3. 議案審議及び議決

第1号議案 2021年度事業計画及び収支予算について

第2号議案 (指定法人)2021年度事業計画書及び収支予算書の認可申請について

第3号議案 規程類の改正について

第4号議案 評議員に提案する役員候補者案の承認について

第5号議案 評議員会の決議及び報告の省略について

4. 報告事項

報告事項1 家電製品PLセンター業務における不当な影響の排除について

報告事項2 株式会社エディオンとの係争について

報告事項3 今後の行事予定について

5. 閉会

2021年度 事業計画案及び収支予算案説明資料

目 次

	ページ
2021年度収支予算案概要（協会全体）	2
Ⅰ 一般部門	
Ⅰ－1 一般部門 収支予算案概要	3
Ⅰ－2 一般部門 事業計画案及び収支予算案	4～6
Ⅱ 自治体支援部門	7
Ⅲ 家電リサイクル券センター部門	8
Ⅳ 指定法人部門	9
Ⅴ 家電製品P Lセンター部門	10
Ⅵ 資格審査認定部門	11
Ⅶ 設備投資、積立預金予算案	12

2021年度 収支予算案概要（協会全体）

（単位：百万円）

科目	No	2021 年度 予算 (A)	2021年度予算内訳							2020 年度 予算 (B)	増減 (A-B)
			一般 部門	自治体 支援 部門	家電リ サイクル 券セン ター部 門	指定 法人 部門	PL セン ター 部門	資格 審査 認定 部門	内部 取引		
①基本財産等運用益	(1)	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0
②受取会費等	(2)	180	146	0	0	0	34	0	0	180	0
③事業収益	(3)	5,276	0	0	2,595	2,466	0	214	0	4,455	821
④雑収益	(4)	62	43	0	56	0	0	6	△43	66	△4
⑤RKCからの繰入額	(5)	0	0	287	0	10	0	0	△297	0	0
経常収益計	(6)	5,519	190	287	2,651	2,476	34	220	△340	4,702	817
①事業費	(7)	4,951	73	250	2,065	2,430	19	114	0	4,168	783
②管理費	(8)	577	114	37	290	74	18	88	△43	563	13
③他部門への繰出額	(9)	0	0	0	297	0	0	0	△297	0	0
経常費用計	(10)	5,527	187	287	2,651	2,503	37	202	△340	4,731	796
一般正味財産増減額	(11)	△8	3	0	0	△27	△3	19	0	△28	20
一般正味財産期首残高	(12)	2,356	1,751	0	150	105	65	286	0	2,292	64
一般正味財産期末残高	(13)	2,348	1,753	0	150	78	62	305	0	2,263	84

I - 1 一般部門 収支予算案概要

(単位：百万円)

科目	No	2021年度	2020年度			増減 (A-B)	備考
		予算 (A)	予算 (B)	決算 (C)	差異 (C-B)		
①基本財産等運用益	(1)	1	1	1	0	0	
②受取会費等	(2)	146	146	147	1	0	29社10団体からの賛助会費。
③雑収益	(3)	43	44	43	△1	△0	他会計からの管理部門業務費分担金
経常収益計	(4)	190	190	190	0	△0	
①事業費 次頁以降事業内容説明	(5)	73	72	34	△39	1	2020年度感染症影響により△39 (エコプロ△14、EDI調査△6 等)
②管理費	(6)	114	118	115	△3	△4	
経常費用計	(7)	187	190	148	△42	△3	
経常外費用計	(8)	0	0	1	1	0	2020年度PCリース資産除却損
一般正味財産増減額	(9)	3	0	41	41	3	
一般正味財産期首残高	(10)	1,751	1,664	1,710	46	87	
一般正味財産期末残高	(11)	1,753	1,664	1,751	87	90	

1-2 一般部門 事業計画案及び収支予算案

(単位：百万円)

No	事業名	2021年度の主な事業内容	委員会名	2021年度 予算 (A)	2020年度 予算 (B)	増減 (A-B)
1	環境関連	①環境配慮設計及び資源有効利用の取組み - 家電製品の素材構成等を調査し、再商品化率への影響度・課題等の所要対応を実施。 - 製品アセスメントマニュアル改訂と好事例の共有。 ②容器リサイクル法、プラスチック資源循環戦略への対応 - 容器包装のプラスチック代替の好事例調査の実施。	製品アセスメント 容器包装リサイクル	10	4	6
				プラスチック代替 好事例調査費：+5		
2	家電 リサイクル 関連	①合同会合への対応 3回目の家電リサイクル法見直し検討合同会合への協力と、家電リサイクル制度の円滑な運営と利便性の向上に努める。 ②家電リサイクルに係る普及広報活動の推進 「家電リサイクル年次報告書」や小冊子「やってはいけない家電の捨て方」による普及啓発の推進及び協会サイトの利活用による啓発推進。	家電リサイクル	2	2	0
3	地球温暖化 防止・ 省エネルギー 対策関連	①中長期的なエネルギー政策への対応 「2050年カーボンニュートラル」「脱炭素社会」を踏まえた政策動向把握と対応。 ②国民運動「COOL CHOICE」への参画とスマートライフに関する情報提供 「スマートライフおすすめBOOK」の制作・配布。 ③消費者に対する地球温暖化防止に関する啓発活動 - 協会サイト「省エネ家電deスマートライフ」運用。 「エコプロ」展への出展。	省エネルギー対策	31	31	△1

(次頁へ)

1-2 一般部門 事業計画案及び収支予算案

(単位：百万円)

No	事業名	2021年度の主な事業内容	委員会名	2021年度 予算 (A)	2020年度 予算 (B)	増減 (A-B)
4	製品安全 関連	①製品安全技術及び安全マネジメントの検討 ・ 事故情報及びリコール情報の収集分析と情報共有。 ・ 設計製造に関する技術及びマネジメント手法研究。 ②製品事故の拡大防止と業界横断施策の検討 ・ リチウムイオン蓄電池搭載製品の多様化を見据え、安全性確保の調査・研究及び関係省庁との連携。 ③家電製品の安全に関する行政及び外部団体の対応 ・ 経済産業省「製品安全小委員会」「IoT機器の製品安全確保に関する検討会」等への参画と意見具申。 ・ 消費者庁、NITE等の情報収集と指導事項への対応。	製品安全	5	5	0
5	ユニバーサル デザイン 技術関連	家電製品のユニバーサルデザインに関する課題の研究及び関連規格の業界横断的な標準化の推進 ・ 「家電製品の報知音に関するガイドライン」に関連するJIS規格の改正。 ・ ICT機器と家電製品の連携時のガイドライン策定。 ・ 経済産業省「アクセシブルデザイン国際標準化委員会」への参画と意見具申。	ユニバーサルデザイン技術	3	3	△0
6	消費者啓発 関連	家電業界の製品安全、ユニバーサルデザイン、省エネ、リサイクル、スマートハウス等の情報発信 ・ 消費生活センター向け「家電製品Q&A」の更新。 ・ 協会サイトにて関係機関の製品安全に関するページの「まとめサイト」機能を充実し利便性を図る。 ・ 協会サイト「UDデザイン配慮家電製品」の運営。	消費者啓発	4	8	△4

消費者啓発資料の
電子媒体化：△3

(次頁へ)

I-2 一般部門 事業計画案及び収支予算案

(単位：百万円)

No	事業名	2021年度の主な事業内容	委員会名	2021年度 予算 (A)	2020年度 予算 (B)	増減 (A-B)
7	消費者関連 法務	消費者関連法案の改正及び制定への対応 ・新法制定や法改正を注視し必要な意見具申の検討。 ・AI、IoT、デジタルプラットフォーム等関連法規の 分析と課題検討。	消費者 関連法務	1	1	0
8	アフター サービス 関連	①家電製品のアフターサービス向上と安全点検に関 する普及啓発の実施 ・長期使用製品の安全点検推進及び季節家電製品 (エアコン等)のシーズン前安全点検の普及啓発。 ・家電製品愛情点検チェックの活用による実施推進。 ②安全点検技術講習会の運営 家電流通諸団体に対し、Webを活用し実施。	アフター サービス	3	2	1
9	流通E D I 関連	家電業界におけるEDI標準化により、流通企業と メーカー企業双方の業務効率化を推進 ・2024年固定電話網のIP網への移行対応としての調 査を実施。標準的な方式、手順を作成。 ・家電業界標準EDIフォーマット「拡張E-VANフォー マット」の普及推進。	流通EDI 標準化推 進	6	6	△0
10	広報関連	①広報活動の推進 協会サイトにて協会概要や活動成果等を情報発信。 ②「家電産業ハンドブック2021」の発行 家電産業の各種統計に基づき家電業界動向を解説。	運営 ・ 政策企画	9	9	△0
事業費合計				73	72	1

II 自治体支援部門

1. 事業計画案

(1)不法投棄未然防止事業協力の実施

2021年度に助成金を交付する予定の自治体は125市区町村（2020年度より15増）

(2)離島対策事業協力の実施

2021年度に助成金を交付する予定の自治体は17市町村（2020年度と増減なし）

2. 収支予算案

（単位：百万円）

科目	No	2021年度	2020年度			増減 (A-B)	備考
		予算 (A)	予算 (B)	見込 (C)	差異 (C-B)		
RKCからの繰入額	(1)	287	240	240	△0	47	RKCより287を充当
経常収益計	(2)	287	240	240	△0	47	
①事業費	(3)	250	200	207	7	50	支援自治体増により事業費増
②管理費	(4)	37	40	33	△7	△3	
経常費用計	(5)	287	240	239	△1	47	
経常外費用計	(6)	0	0	1	1	0	2020年度PCリース資産除却損
一般正味財産増減額	(7)	0	0	0	0	0	
一般正味財産期首残高	(8)	0	0	0	0	0	
一般正味財産期末残高	(9)	0	0	0	0	0	

III 家電リサイクル券センター部門

1. 事業計画案

- (1)新しいリサイクル券の安定運用と利便性向上（収集運搬業者券・排出事業者券）
- (2)2022年度センターサーバーリプレースに向けた要件定義等の推進

2. 収支予算案

（単位：百万円）

科目	No	2021年度	2020年度			増減 (A-B)	備考
		予算 (A)	予算 (B)	見込 (C)	差異 (C-B)		
4品目引取台数(万台)	(1)	1,300	1,200	1,523	323	100	引取台数増1,300万台(+100万台)
①事業収益	(2)	2,595	2,396	2,568	172	200	引取台数増により収益増
受託業務手数料	(3)	2,145	1,980	2,559	579	165	
返金見込額	(4)	0	0	△478	△478	0	2020年度返金見込額 478
券販売	(5)	450	416	487	71	35	
②雑収益	(6)	56	56	56	△0	△0	5年間未使用の郵便局券代金計上
経常収益計	(7)	2,651	2,452	2,624	172	200	
①事業費	(8)	2,065	1,895	2,092	197	170	引取台数増による変動費増と 新リサイクル券対応システム費
②管理費	(9)	290	307	286	△20	△17	
③自治体支援・指定 法人部門への繰出	(10)	297	250	245	△5	47	自治体支援事業及び指定法人普及啓 発費として拠出
経常費用計	(11)	2,651	2,452	2,623	171	200	
経常外費用	(12)	0	0	1	1	0	2020年度PCリース資産除却損
一般正味財産増減額	(13)	0	0	0	0	0	
一般正味財産期首残高	(14)	150	150	150	0	0	翌年度期首資金繰り対応のため
一般正味財産期末残高	(15)	150	150	150	0	0	

IV 指定法人部門

1. 事業計画案

- (1)特定製造事業者から委託を受け、4品目のリサイクルを実施
- (2)家電リサイクルの円滑な推進に向けた調査を実施
- (3)適正ルートによる排出促進、回収率向上を目指した普及啓発活動の実施

2. 収支予算案

(単位：百万円)

科目	No	2021年度	2020年度			増減 (A-B)	備考
		予算 (A)	予算 (B)	見込 (C)	差異 (C-B)		
4品目引取台数(万台)	(1)	60	45	63	18	15	引取台数増60万台 (+15万台)
①事業収益	(2)	2,466	1,851	2,594	743	615	引取台数増により収益増
②RKCからの繰入額	(3)	10	10	5	△5	0	普及啓発費に充当
経常収益計	(4)	2,476	1,861	2,599	738	615	
①事業費	(5)	2,430	1,816	2,520	705	614	・引取台数増により再商品化等業務委託費増 2,368(+592) ・調査・普及啓発費 60(+22)
②管理費	(6)	74	71	70	△1	2	
経常費用計	(7)	2,503	1,887	2,590	704	617	
経常外費用計	(8)	0	0	0	0	0	
一般正味財産増減額	(9)	△27	△25	8	34	△2	繰越金を減らすためにマイナス予算
一般正味財産期首残高	(10)	105	93	96	4	12	
一般正味財産期末残高	(11)	78	67	105	37	10	

V 家電製品PLセンター部門

1. 事業計画案

- (1)家電製品の事故等に関する相談、斡旋、裁定を行う。
- (2)情報開示及び広報活動
 - ①「月次インフォメーション」及び「年次報告書」のWebサイトによる情報開示
 - ②関係工業会、事業者、消費生活センター等への情報提供

2. 収支予算案

(単位：百万円)

科目	No	2021年度	2020年度			増減 (A-B)	備考
		予算 (A)	予算 (B)	見込 (C)	差異 (C-B)		
受取会費	(1)	34	34	34	△0	0	10団体からの賛助会費収入
経常収益計	(2)	34	34	34	△0	0	
①事業費	(3)	19	21	17	△3	△2	
②管理費	(4)	18	17	16	△1	1	
経常費用計	(5)	37	38	33	△4	△1	
経常外費用計	(6)	0	0	1	1	0	2020年度PCリース資産除却損
一般正味財産増減額	(7)	△3	△4	0	4	1	繰越金を減らすためにマイナス予算
一般正味財産期首残高	(8)	65	64	65	1	1	
一般正味財産期末残高	(9)	62	60	65	5	2	

VI 資格審査認定部門

1. 事業計画案

- (1)「CBT（Computer Based Testing）方式」推進（感染症対策・受験者利便性向上）
- (2)人的資源の確保策に併せDX化を推進
- (3)2021年度計画

- ①資格試験 ・ 受験者数 14,000名（前年見込比 82%、団体申請減少見込）
- ②資格更新 ・ 更新者数 12,000名（更新率 60%） ・ 電子化率 98%（+3%）

2. 収支予算案

（単位：百万円）

科目	No	2021年度	2020年度			増減 (A-B)	備考
		予算(A)	予算(B)	見込 (C)	差異 (C-B)		
①事業収益	(1)	214	208	226	18	6	
一般試験	(2)	136	158	175	18	△22	受験者数（団体申請）減少
資格更新	(3)	79	51	51	0	28	スマートマスター資格者の更新開始
②雑収益	(4)	6	10	6	△4	△4	
経常収益計	(5)	220	218	232	14	2	
①事業費	(6)	114	124	110	△13	△10	一般試験受験者減による変動費減
②管理費	(7)	88	94	94	0	△6	
経常費用計	(8)	202	218	205	△13	△16	
経常外費用計	(9)	0	0	2	2	0	2020年度PCリース資産除却損
一般正味財産増減額	(10)	19	0	26	26	18	
一般正味財産期首残高	(11)	286	322	260	△62	△36	
一般正味財産期末残高	(12)	305	322	286	△36	△17	

VII 設備投資、積立預金予算案

1. 設備投資案

(単位：百万円)

科 目	部 門	No	2021年度 予算(A)	2020年度 予算(B)	増減 (A-B)	備考
器具備品	一般	(1)	1	4	△3	
	計	(2)	1	4	△3	
ソフトウェア	一般	(3)	1	0	1	
	家電リサイクル券センター	(4)	110	45	65	RKCシステム、Web集計・管理
	計	(5)	110	45	65	
合 計		(6)	111	49	62	

2. 積立預金案

(単位：百万円)

科 目	部 門	No	2021年度 予算(A)	2020年度 予算(B)	増減 (A-B)	備考
退職給付 引当預金	一般	(1)	5	5	0	
	計	(2)	5	5	0	
固定資産 購入積立預金	一般	(3)	3	4	△1	
	家電リサイクル券センター	(4)	125	134	△8	
	指定法人	(5)	0	2	△2	
	家電製品PLセンター	(6)	1	1	0	
	資格審査認定	(7)	3	3	0	
	計	(8)	133	143	△11	
記念事業 積立預金	一般	(9)	2	2	0	
合 計		(10)	140	150	△10	

第1号議案「2021年度事業計画及び収支予算について」の「指定法人部門」の抜粋となりますので、第1号議案と一括で審議し、決議されれば、以下の通り主務大臣に認可申請いたします。

申 請 先：経済産業大臣及び環境大臣

提出書類：再商品化等業務に関する2021年度事業計画書及び
収支予算書の認可申請について

添付書類：2021年度 指定法人事業計画書(案)、指定法人収支予算書(案)
議事録謄本（第17回理事会議事録）

提出日：2021年3月

規程類の改正について

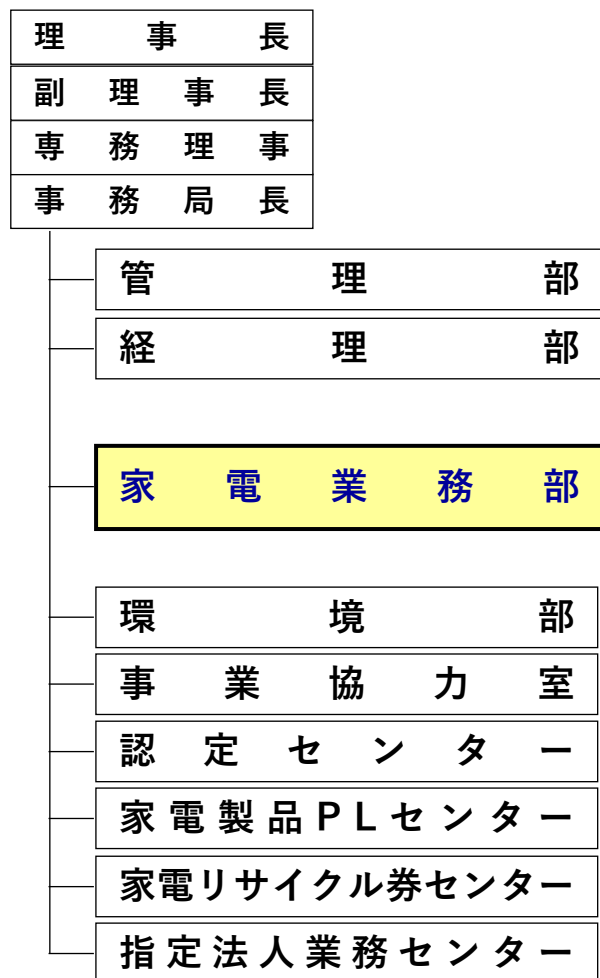
第3号議案

No	規程類の名称	区分	主な改正内容	施行日	添付No
1	事務局組織規程	一部改正	「消費者部」及び、「流通部」、「技術部」の3部を統合し、「家電業務部」とする。これに伴い、事務局組織規程及び事務分掌規程を改正する。	2021年 4月1日	添付①
2	事務分掌規程	一部改正			
3	育児・介護休業等に関する規則	一部改正	育児・介護休業法施行規則等の改正に伴い、育児・介護休暇を時間単位で取得できるよう改正を行う。	2021年 4月1日	添付②
4	給与規程	一部改正	パートタイム・有期雇用労働法等の改正に伴い、正職員と嘱託職員（有期雇用契約者）の不合理な待遇差をなくすために必要な改正を行う。		

改正規程：事務局組織規程・事務分掌規程

施行日：2021年4月1日

<新組織図>



統合

<改正前>



事務分掌は、
家電業務部に
引き継ぐ

改正規程：育児・介護休業等に関する規則

施行日：2021年4月1日

改正内容：育児・介護休業法施行規則等の改正に伴い、育児・介護休暇を時間単位で取得できるよう改正

- ・半日単位から時間単位で取得可能に変更

改正規程：給与規程

施行日：2021年4月1日

改正内容：パートタイム・有期雇用労働法等の改正に伴い、正職員と嘱託職員（有期雇用契約者）の不合理な待遇差をなくするため改正

- ・（家族手当）廃止
- ・（時間外手当）嘱託職員の役付を廃止し、役付のない職員全員に時間外手当を支給
- ・（賞与）嘱託職員は、1年以内の有期雇用のため、賞与は基本給に含めて支給する。

役員選任理由：

佐々木定雄監事の2021年3月15日付け辞任に伴い、新たな監事を選任する必要があります

新監事候補：

賛助会員から新たな監事候補として、一般社団法人日本ガス石油機器工業会 専務理事 ^{いのまた まさのぶ}猪股匡順氏の推挙がありました（2021年3月5日就任予定）

評議員への提案（審議）：

^{いのまた まさのぶ}一般社団法人日本ガス石油機器工業会 専務理事 猪股匡順氏を評議員へ提案してよいか審議願います

選任された場合の任期：

2022年3月31日に終了する事業年度に関する定時評議員会の終結の時まで

評議員会の決議及び報告の省略（書面で実施）（**審議**）：

以下の「議案についての提案」及び「報告事項の通知」を伊藤専務理事より評議員に書面にて提案してよいか審議願います

議案：

（１）「監事」の選任について

報告事項：

（１）2021年度事業計画及び収支予算について（理事会 第1号議案）

（２）（指定法人）2021年度事業計画書及び収支予算書の認可申請について
（理事会 第2号議案）

（３）規程類の改正について（理事会 第3号議案）

（４）株式会社エディオンとの係争について（理事会 報告事項2）

（５）今後の行事予定について（理事会 報告事項3）

書面送付：2021年3月5日（金）

回答期限：2021年3月15日（月）

1. 裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律（ADR法）

第6条 第4号基準

申請者の実質的支配者等（注略）を紛争の当事者とする紛争について、
＜略＞当該実質的支配者等又は申請者が手続実施者に対して不当な影響を
及ぼすことを排除するための措置が講じられていること。

2. 家電製品PLセンター業務規程

第3条 センターの業務は、客観的な事実に基づき、中立的な立場を堅持
しつつ、公正かつ適正に実施されなければならない。

第9条 協会は、＜略＞手続実施者に対して不当な影響を及ぼしてはならない。

2 特定の者が前項に規定する手続実施者に対して不当な影響を及ぼして
いる若しくはそのおそれがあるとセンター長が認めた場合、又は特定の者
から不当な影響を及ぼされている、若しくはそのおそれがあると前項に規
定する手続実施者からセンター長に通知があった場合、センター長は、そ
の解消に努めなければならない。

1. 背景

協会は、家電リサイクル券システムにおいて、法施行当初からデータ伝送店サービスを運用してきました。しかし、諸々の事情により、データ伝送店より送信されるデータを協会では全く使用してきませんでした。データを使用していない現状から、このデータ伝送店サービスを終了することとしました。

データ伝送店との契約は、期間の定めのない継続的契約となっており、中途解約条項がなく、データ伝送店サービスの終了について検討した結果、顧問弁護士より 6か月以上の予告期間を設ければ解約可能との見解をいただき、対象となる小売業者2社（株式会社エディオン、上新電機株式会社）にデータ伝送店サービス終了を申し入れました。上新電機株式会社からは合意を得られ、サービス終了の覚書を締結しました。しかし、株式会社エディオンからは合意を得られず、双方の代理人を介して交渉を行ってきました。

株式会社エディオンとの係争について

2. 株式会社エディオンとの交渉経緯と今後の予定

年月	内容
2017年8月	協会から2018年3月末日をもってデータ伝送店契約を解約する旨の文書送付
2017年10月	株式会社エディオンから応じられない旨の文書受領
⌋	この間、双方代理人を通じて互いの主張について文書のやりとりを数回行う
2018年3月31日	株式会社エディオンからの伝送データ受領及び株式会社エディオンへのデータ伝送手数料の支払を終了
2018年4月	株式会社エディオンが東京簡易裁判所に調停申立 ⇒2018年5月に調停不成立
⌋	この間、双方実務者で、グリーン券への切替えについて調整。 ⇒2020年4月～切替
2019年10月	株式会社エディオンが東京地方裁判所へ訴状を提出 ⇒2019年11月11日 協会訴状受領 ＜内容＞データ伝送店契約の解約は無効であり、2018年4月～2019年5月のデータ伝送手数(約5,639万円)を支払え
2020年1月15日 ～9月18日	第1回期日～第5回期日（口頭弁論及び弁論準備）
2020年12月14日	判決言い渡し 当協会の全面勝訴（原告の請求をいずれも棄却する）
2020年12月	株式会社エディオンが東京高等裁判所に控訴 ⇒2021年2月16日 裁判所より控訴に係る照会有
2021年5月18日	第1回期日（口頭弁論）

今後の行事予定について

報告事項 3

年	月 日	時 間	行 事	主な議題等	場 所
2021	3月4日(木)	15:00～17:00	第17回理事会	2021年度 事業計画・収支予算等	リモート会議
	3月15日(月)	—	評議員会（書面）	監事の選任 報告事項 （2021年度事業計画等）	書面決議及び報告
	6月3日(木)	16:00～17:15	第18回 理事会	2020年度 事業報告・決算報告等	ザ・キャピトルホテル 東急
		17:30～19:00	第 4 回 家電産業交流会		ザ・キャピトルホテル 東急
	6月22日(火)	15:00～16:30	第17回評議員会	2020年度 事業報告・決算報告等	家製協 第1・2会議室
2022	3月3日(木)	15:00～17:00	第19回理事会	2022年度 事業計画・収支予算等	家製協 第1・2会議室
	3月15日(火)	15:00～16:30	第18回評議員会	報告事項 （2022年度事業計画等）	家製協 第1・2会議室